科学研究費助成事業 研究成果報告書



今和 6 年 9 月 1 3 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))

研究期間: 2020~2023 課題番号: 19KK0326

研究課題名(和文)経営資源の流動性とイノベーションの長期時系列国際比較

研究課題名(英文) Managerial Resource Mobility and Innovation:Longitudinal Comparative Analysis

研究代表者

清水 洋 (SHIMIZU, HIROSHI)

早稲田大学・商学学術院・教授

研究者番号:90530080

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,700,000円

7ヶ月 渡航期間:

研究成果の概要(和文): Harvard Business SchoolのTom Nicholas、London School of Economics and Political ScienceのJanet Hunter、そして、Sant'Anna - School of Advanced Studies PisaのAlessandro Nuvorariとの共同研究を進めた。 江戸後期から昭和にかけての日本の起業家の属性やその変化についての分析、 明治期の義務教育制度の導入による職業選択としての起業への影響の分析、 起業家と発明家の移動の 起業家と発明家の移動の分 析、 明治期の義務教育制度の導入による職業度がこしてのに、 1900年 析、そして、 日本人のエリートの寿命の推移についての実証的な分析を進めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

別元成果の子前的思義では公司思報 経営資源の流動性とイノベーションの間にどのような関係があるのかを分析することが本研究プロジェクトの重 要なテーマである。本研究プロジェクトでは、経営資源の中でも人的資本の流動性に注目して、それを長期時系

展言資源の流動性とイナペーションの間にといような関係があるのがを方相することが本研究プロジェクトの量要なテーマである。本研究プロジェクトでは、経営資源の中でも人的資本の流動性に注目して、それを長期時系列で国際比較するものである。このプロジェクトは経済成長とイノベーションにおける人的資本の役割を理解する上で貴重な洞察を提供するものである。人的資本の流動性が高い場合、知識やスキルが効率的に市場内で移動し、企業が必要とする専門知識を迅速に獲得できるため、イノベーションが促進される可能性がある。一方で、流動性が低いと、新しいアイデアや技術の導入が遅れることがある。

研究成果の概要(英文): I collaborated with Professor Tom Nicholas of Harvard Business School, Professor Janet Hunter of the London School of Economics and Political Science, and Professor Alessandro Nuvorari of Sant'Anna - School of Advanced Studies Pisa. Our empirical projects are (1) an analysis of the attributes of Japanese entrepreneurs and their changes from the late Edo period to the Showa period, (2) an analysis of the impact of the introduction of compulsory education system in the Meiji period on entrepreneurship as a career choice, (3) an analysis of the migration of entrepreneurs and inventors, and (4) an empirical analysis of the life span of the Japanese elite.

研究分野: 経営学

キーワード: イノベーション 流動性 発明家

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

ヒト・モノ・カネといった経営資源の流動性の程度は、イノベーションの生成とそのコストに どのような影響を与えるのでしょうか。これが、本研究課題の基本的な問いでした。経営資源の 流動性の高さはイノベーションを促進すると先行研究では考えられてきました。 それらの流動性を高める政策が様々な国でとられています。しかしながら、本当にこれらはイノベーションを 促進するのでしょうか。

本研究では、流動性が高い(高まった)アメリカやイギリスと流動性が低かった(低くなった)日本の企業の長期的な時系列の比較分析を通じて、流動性が高まることがイノベーションの生成のパターンとイノベーションのコストにどのような影響があるのかを分析するものです。このような研究開始当初の背景は現在でも変わっていません。

2.研究の目的

本研究の目的は、ヒト・モノ・カネといった経営資源の流動性がイノベーションの生成とコストにどのように影響を与えるかを分析することです。具体的には、流動性が高い国(アメリカ、イギリス)と低い国(日本)の企業を長期的に比較し、イノベーションのパターンやコストに流動性がどのような影響を与えるのかを明らかにします。この研究は、国際比較を通じて実証的に行われます。

経営資源の流動性が高い環境では、個人はより多様なキャリアの選択肢とスキル開発の機会を持つことができ、企業はイノベーションのコスト効率を高める戦略的な資源配分を実施する洞察を得ることができます。また、国の政策担当者には、効果的なイノベーション政策を設計するための資源流動性の促進や規制に関する具体的な指針が提供されます。これにより、各ステークホルダーがより戦略的かつ効果的な判断を下すことが可能になります。

この研究プロジェクトで国際比較を行うことには、異なる国の経営資源の流動性がイノベーションに及ぼす影響を広範囲にわたり理解する意義があります。異なる文化的背景や経済システムにおける流動性の効果を詳細に分析することで、一国だけでの研究では見逃されがちな要因や動向を明らかにすることができます。

3.研究の方法

本研究では、まず、日本の人的資源の流動性を実証的に測定するために、特許と人物事典を用いてデータベースを構築してきました。このデータベースの一部は、2023 年度に入り、新しく整備を進めたものもあります。これについては現在も整理を進めています。

その他は、データベースの整理が終了し、実証的な分析を進めています。具体的には、 江戸後期から昭和にかけての日本の起業家の属性やその変化についての分析、 明治期の義務教育制度の導入による職業選択としての起業への影響の分析、 起業家と発明家の移動の分析、そして、 日本人のエリートの寿命の推移についての実証的な分析を進めてきました。また、これらの結果は、今後、同様に構築してきたアメリカとイギリスのデータとの比較を行ってきました。

より具体的には、トム・ニコラス教授とアレサンドロ・ヌボラッリ教授とは日本の人名辞典と起業家の辞典を用いてデータベースの構築を進めてきました。これにより、日本の企業家たちの出自や移動の分析を行うことができます。データベースの基本的な項目を確定することができました。ジャネット。ハンター教授とは、日本人の流動性の変化を分析するために、仕事観や転職についての考え方がどのように変化したのかを分析するためのデータベースづくりを開始しました。

4.研究成果

研究期間全体では、途中、コロナ禍による研究の一時的な中断もありましたが、概ね計画通りに進めることができました。新しく構築を開始したデータベースもあります。

特許のデータベースを使った実証分析では、流動性が高まると、基盤的な研究開発が早い段階で収束することが見られました。これは、ヒト・モノ・カネの流動性を高めて、スタートアップの創業を促進することの、意図せざる結果として注目するべきポイントだと考えています。この結果については、実証的なものは RIETI のワーキングペーパーとして発表しています。このワーキングペーパーは、現在、国際査読誌に投稿中です。

また、特許のデータベースを使った分析として、企業レベルでの研究開発の硬直性の程度の日米比較を行いました。その結果、日米ともに企業の年齢が増すごとに、 過去と同じ技術領域での研究開発の程度が高まること、 日本企業の方がアメリカ企業と比べると研究開発の硬直性が高いことなどが明らかになりました。この成果は、SSRN のワーキングペーパーとして発表し、現在、国際査読誌に投稿し、査読結果を待っています。

人物事典を用いた分析については、現在、ほぼ実証的な分析は終わり、投稿論文を準備中です。 現段階では、合計、3本の投稿を予定しています。それぞれは国際的な査読誌に投稿を計画して います。

また、新しく構築を開始したデータベースは、2024年7月中にはその構築を終える予定です。

これができれば、さらにもう一本、論文を準備することができます。 本研究プロジェクトの研究成果は、イノベーションとアントレプレナーシップについての日本語で出版した3冊の教科書にも一部、収めています。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)	
1 . 著者名 Hiroshi Shimizu and Naohiko Wakutsu	4.巻 24-E-012
2.論文標題 SBIR, Startups, and Subsequent Technological Development: Laser diodes in the United States and Japan	5 . 発行年 2024年
3.雑誌名 Research Institute of Economy, Trade and Industry Discussion Paper	6.最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1 . 著者名 Shotaro Yamaguchi and Hiroshi Shimizu	4.巻 April 6, 2023
2.論文標題 Firm Age, Proximity to the Past R&D, and Innovation: Evidence from JPO	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 SSRN	6.最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4411636	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 清水洋	
2.発表標題 General Purpose Technology, Spin-Out, and Innovationとその後	
3.学会等名 経営史学会(招待講演)	
4 . 発表年 2021年	
〔図書〕 計3件	4 7V./ FT
[図書] 計3件 1.著者名 清水 洋	4 . 発行年 2022年
1.著者名	

1 . 著者名 清水洋 	4 . 発行年 2023年
2 . 出版社 日経BP 日本経済新聞出版	5.総ページ数 272
3.書名 イノベーションの考え方	
1.著者名 清水 洋	4 . 発行年 2022年
2.出版社 有斐閣	5.総ページ数 ³⁷⁶
3.書名 アントレプレナーシップ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

	・ WI プレボエド以		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主	トム ニコラス	ハーパード大学・Harvard Business School・Professor	
たる渡航先の主たる海外共同研究者	(Nicholas Tom)		
П			

6.研究組織(つづき)

. 0	- 研究組織(つつき)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	アレサンドロ ヌボラッリ (Nuvolari Alessandro)	セント・アナ・アドバンスド・スタディーズ・ピサ・Economic History・Professor	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ジャネット ハンター (Hunter Janet)	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンス・Economic History Department・Emeritus Professor	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会	7	. 科研費を使用	して開催した	国際研究集会
----------------------	---	----------	--------	--------

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	メリーランド大学			